



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

衆議院選挙は自民党過半数割れ・与党過半数維持をメインシナリオと見る

衆議院選挙まで1週間、国内株式市場は選挙結果の想定に大きく反応するものと思われます。シナリオは、獲得議席数で 1) 与党過半数割れ、2) 自民党過半数割れ・与党過半数維持、3) 自民党過半数維持 の3つです。現状では、2) の自民党過半数割れ・与党過半数維持を前提にマーケットが動かされているようです。

2) の場合、石破政権が存続する可能性が高まり、党内基盤が一段と脆弱になる中で来年の参議院選挙に向け、党内融和を優先する方向性が明確になるものと思われます。石破首相の持論に沿った構造改革中心の経済政策を封印し、アベノミクス寄りの経済政策を推進するものと思われます。株価を意識して、日銀の金融政策正常化を急がず、また、早期のプライマリーバランス※1黒字化を目指さず、実質賃金※2のプラス幅拡大を最優先するものと思われます。マーケット参加者は海外投資家を含め、石破首相の変節に素直に反応、株価は上昇基調を取り戻し、米国株式市場にキャッチアップすると考えられます。仮に、3) のシナリオとなった場合、石破首相は独自色を発揮することになり、マーケットはハレーションを起こす(副作用が生じる)可能性が高まります。従って、今後の衆議院選挙においては、自民党過半数割れ・与党過半数維持が最良の結果であると考えています。

米大統領選は足元でトランプ氏優勢との見方が強まる

米大統領選まで3週間です。ハーバード大学米国政治研究センターとハリス・インサイト・アンド・アナリティクスが10月に実施した世論調査では、今日大統領選が行われれば誰に投票するかという問いに対して、ハリス氏の支持率は48%とトランプ氏(47%)を上回っていますが、激戦州だけに絞ると、トランプ氏が48%とハリス氏(46%)を上回っています。中東情勢の緊迫化の継続やハリケーンの被害拡大が現政権への非難に繋がり、トランプ氏にフォローの風が吹きつつあるように見えます。ブックメーカー(賭け屋)8社の平均オッズを確認すると、先週末時点でトランプ氏57.8%、ハリス氏40.9%とトランプ氏が大きくリードしています。また、トランプ氏が立ち上げたSNS「トゥルース・ソーシャル」の運営会社「トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ」の株価は、9月23日の12.15ドルを底値に、先週末は29.58ドルまで上昇しています(7月の銃撃事件後の高値は7月18日:37.38ドル)。

トランプ大統領誕生となると、上下両院とも共和党が支配するトリプルレッド(レッド・スウィープ)となる可能性が高まります。その場合、移民排斥、対中高関税に加え、トランプ減税恒久化、法人税引き下げ、その他景気刺激策が推進され、ソフトランディング(景気の軟着陸)からノーランディング(無着陸)へシナリオが切り替わることとなります。一時的に、シクリカル(景気敏感)株を中心に米国株上昇加速となり、日本株にも恩恵があるでしょう。ただし、ノーランディングはインフレ再燃と同義です。株価上昇が一時的となる可能性も高いと思われます。米国においてもトリプルレッドより、ねじれ議会で、おとなしめのトランプ大統領の方がマーケットフレンドリーでしょう。いずれにしても、日米の選挙通過後は不確実性が低下して、日本株のボラティリティは正常化すると考えています。

～ワンポイント用語集～

※1 プライマリーバランス…国や地方自治体等の基礎的な財政収支のこと。社会保障や公共事業をはじめとした様々な行政サービスを提供する政策的経費を税収等で賄えているかどうかを示す。プライマリーバランスが黒字ということは、国債の発行に頼らずにその年の国民の税負担等で国民生活に必要な支出が賄えている状態を意味するが、現在の日本は赤字が続いており、不足分は毎年国債の発行等で賄っている状況。

※2 実質賃金…労働者が実際に受け取った給与である名目賃金から物価変動の影響を差し引いて算出した指数。「名目賃金指数÷消費者物価指数」で算出され、労働者が給与で購入できる物品やサービスの量を示している。厚生労働省が毎月勤労統計調査で公表している。